

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	吉川	沙織 (立憲)	太田	房江 (自民)	森本	真治 (立憲)
理事	青山	繁晴 (自民)	片山	さつき (自民)	石川	博崇 (公明)
理事	石井	正弘 (自民)	北村	経夫 (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	中田	宏 (自民)	小林	一大 (自民)	猪瀬	直樹 (維新)
理事	田島	麻衣子 (立憲)	長峯	誠 (自民)	磯崎	哲史 (民主)
理事	石井	章 (維新)	松村	祥史 (自民)	岩渕	友 (共産)
	越智	俊之 (自民)	村田	享子 (立憲)	平山	佐知子 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第210回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会付託の請願2種類23件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案は、液化天然ガス(LNG)の確保をめぐる国際的な緊張の高まりを踏まえ、緊急時において経済産業大臣が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)にLNGの調達を要請することができることとするとともに、ガスの需給を調整するためガスの使用を制限することを可能とする措置等を講じようとするものである。

委員会においては、JOGMECに対するLNGの調達要請の在り方、ガスの使用制限による影響を最小化する必要性、LNGの安定供給の確保に向けた今後の取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

〔国政調査〕

10月27日、国産海洋資源確保への取組に関する件、企業の国内回帰への支援策に関する件、電気・ガス料金の負担軽減策に関する件、原子力発電所の再稼働に向けた取組に関する件、中小企業の価格転嫁対策に関する件、中小企業の資金繰り等への支援策に関する件、CEV補助金の予算確保に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、電気自動車の普及促進策に関する件等について質疑を行った。

12月6日、APEC閣僚会議等に関する件について西村経済産業大臣から報告を聴取した後、エネルギー価格高騰対策に関する件、中小企業の価格転嫁対策に関する件、2030年度のエネルギー需給見通しに関する件、自動車産業政策の課題に関する件、原子力発電所の運転期間の見直しに関する件、メタンハイドレート開発への取組に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年10月25日(火) (第1回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○令和4年10月27日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国産海洋資源確保への取組に関する件、企業の国内回帰への支援策に関する件、電気・ガス料金の負担軽減策に関する件、原子力発電所の再稼働に向けた取組に関する件、中小企業の価格転嫁対策に関する件、中小企業の資金繰り等への支援策に関する件、CEV補助金の予算確保に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、電気自動車の普及促進策に関する件等について西村(康)国務大臣、中谷経済産業副大臣、宮本財務大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、中田宏君(自民)、森本真治君(立憲)、石川博崇君(公明)、石井章君(維新)、猪瀬直樹君(維新)、磯崎哲史君(民主)、岩淵友君(共産)、平山佐知子君(無)

○令和4年11月8日(火) (第3回)

- ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について西村経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年11月10日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について西村経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小林一大君(自民)、村田享子君(立憲)、田島麻衣子君(立憲)、石川博崇君(公明)、猪瀬直樹君(維新)、磯崎哲史君(民主)、岩淵友君(共産)

(閣法第13号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

欠席会派 無(平山佐知子君)

なお、附帯決議を行った。

○令和4年12月6日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- APEC閣僚会議等に関する件について西村経済産業大臣から報告を聴いた後、エネルギー価格高騰対策に関する件、中小企業の価格転嫁対策に関する件、2030年度のエネルギー需給見通しに関する件、自動車産業政策の課題に関する件、原子力発電所の運転期間の見直しに関する件、メタンハイドレート開発への取組に関する件等について西村経済産業大臣、河野内閣府特命担当大臣、古谷公正取引委員会委員長、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

村田享子君(立憲)、田島麻衣子君(立憲)、猪瀬直樹君(維新)、磯崎哲史君(民主)、岩淵友君(共産)、平山佐知子君(無)

○令和4年12月10日(土) (第6回)

- 請願第117号外22件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。